

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,078,922	1,230,319	1,523,021
経常利益 (千円)	232,298	245,598	361,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,649	158,694	236,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,091	106,722	344,005
純資産額 (千円)	1,456,542	1,367,643	1,498,953
総資産額 (千円)	1,709,072	1,600,155	1,850,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.72	39.27	57.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.71	39.25	57.96
自己資本比率 (%)	84.8	85.0	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,177	61,285	349,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,066	196,518	54,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,612	269,146	51,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	930,477	717,617	1,122,066

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.70	14.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、ベビー服に特化したECサイトの運営事業に進出しました。

これに伴い、当社の連結子会社（株式会社ままちゅ）が1社増加しました。

これは、株式会社ままちゅ協力のもと、実運用に即したeコマース運営ノウハウを収集・活用することで、主力製品であるマーケティングコミュニケーションシステム「WEBCAS」シリーズの機能強化及び自社マーケティングコンサルティングサービスのノウハウ獲得へとつなげるため判断したものであります。

なお、当該事業はセグメント情報におけるEC事業として記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力顧客であるEC事業者の市場環境は堅調に推移し、平成29年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は16.5兆円と前年比9.1%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.36ポイント上昇して5.79%となりました。（経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

製品開発の強化

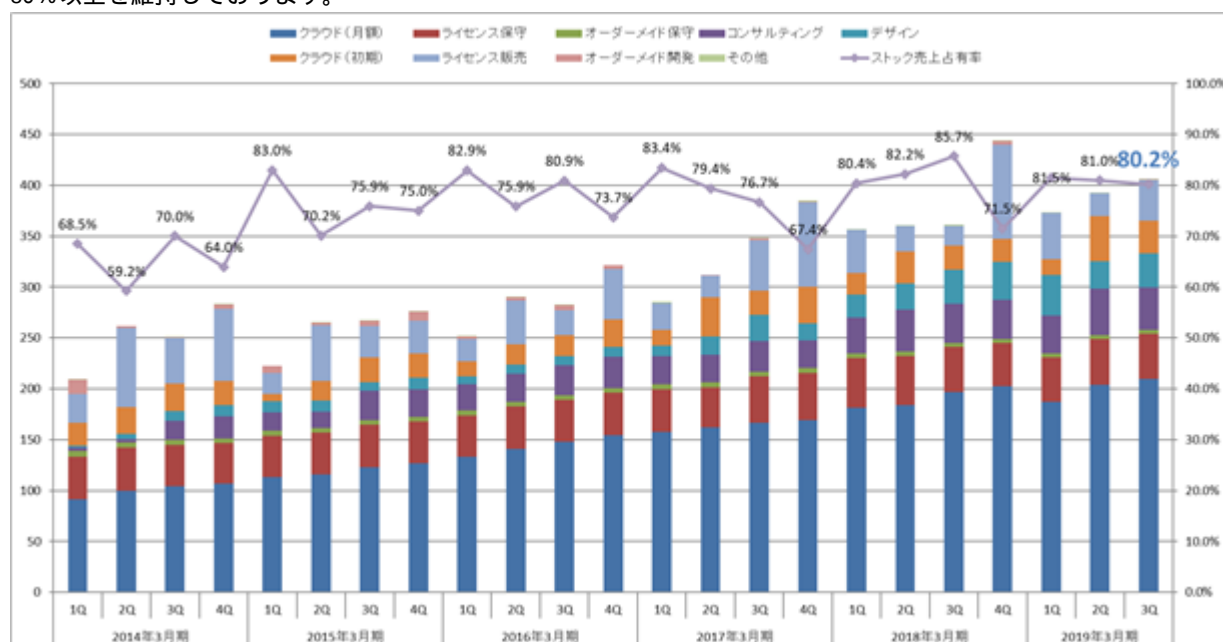
当第3四半期連結累計期間においては、重要な開発案件であったマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン（Ver3）開発が完了し、販売を開始しております。お申込みいただいたユーザーも増え始めており、ユーザーの声を聴きながら機能改善をしていくフェーズに入っております。同時に更に次のバージョンへ向けた企画検討を進めており、第4四半期から具体的な設計開発のフェーズに入る予定です。

また、専任のプロダクトマネージャーを配置し開発体制を強化したうえで上述の次期バージョン企画から着手しております。

クラウドサービス（ASP・SaaS）の強化

クラウドサービスはサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤として長年強化をしてきたサービスです。

当第3四半期連結累計期間では、営業体制を強化する取り組みをしてまいりました。具体的には「オンラインセールスチーム」と「フィールドセールスチーム」に体制を再編し、「オンラインセールスチーム」は毎月200～250件ある新規お問い合わせに対して電話やEメールを通じて、迅速かつ的確に対応することで受注確度を高める役割を担っております。以前の体制からの引継ぎを完了し、第2四半期より本格稼働し、第3四半期にはオンライン商談ツールを導入し商談効率が高まる体制となり効果がでております。その結果、クラウドサービスのお申し込み時にいただく初期費用は前期比120.3%と伸長し、ストック売上比率も80%以上を維持しております。



ストック売上には「クラウド（月額）」と「ライセンス保守」と「オーダーメイド保守」に加えて、「コンサルティング」と「デザイン」の90%を加算しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間のクラウドサービス全体の売上高は693,512千円（前年同期比55,167千円増、同8.6%増）となりました。例年に比べて成長性が鈍化しているように見えますが、第1四半期決算においてご説明したとおり、SaaS型の初期費用において前期に例外的な大規模案件があり、その反動があること、クラウド（月額）において前期末に数件解約があったことが起因しておりますが、第2四半期以降に成長性は復調しており、平成30年12月のクラウドサービス新規獲得件数は過去最高を記録しております。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	平成31年3月期 第3四半期累計期間
クラウドサービス売上高	564,253	638,345	693,512
前期比増減額	+ 86,090	+ 74,092	+ 55,167
前期比増減率	+ 18.0%	+ 13.1%	+ 8.6%

また、当第3四半期において、開発中のソフトウェア製品の仕様内容の変更を決めております。これに伴い、ソフトウェア仮勘定の一部を取り崩し、特別損失9,295千円を計上しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,230,319千円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益249,246千円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益245,598千円（前年同四半期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益158,694千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

（セグメントごとの経営成績）

アプリケーション事業

当第3四半期連結累計期間においては、前述のとおり、製品開発をより一層推進してきたと同時に、営業体制を再編することで営業効率性を高めることに奏功し、クラウドサービスでは全項目において前期比増加しております。ライセンス販売においては当第3四半期に大型案件が数件受注できプロジェクトが開始となり、工事進行基準による売上を計上いたしまして、ライセンス販売全体としては前期比125.3%と大幅に増加いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は936,499千円（前年同期比7.8%増）、売上高総利益率67.7%（前年同期比3.8ポイント減）となりました。

コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同期比8.9%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同期比22.3%増と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が従前より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し連結売上高に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は225,075千円（前年同期比14.5%増）、売上高総利益率15.4%（前年同期比3.9ポイント減）となりました。

オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は10,852千円（前年同期比22.6%減）、売上高総利益率59.6%（前年同期比23.8ポイント増）となりました。

EC事業

当該セグメントは、重点施策「製品開発の強化」のため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを平成30年9月1日に事業買収したために、第2四半期連結会計期間より新設した事業セグメントとなります。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

ベビー服は毎年2月～4月に春夏物の9月～11月に秋冬物の繁忙期となります。

一方で、当該事業買収に係る財務デューデリジェンス費用等により、当第3四半期連結会計期間において一時的な初期費用として約5百万円が発生し営業利益に影響しております。

その結果、EC事業の売上高は57,892千円、売上高総利益率は38.8%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成30年3月期 第3四半期連結累計期間		平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	868,358	80.5%	936,499	76.1%
	売上高総利益率	71.5%	-	67.7%	-
コンサルティング事業	売上高(千円)	196,544	18.2%	225,075	18.3%
	売上高総利益率	19.3%	-	15.4%	-
オーダーメイド開発事業	売上高(千円)	14,018	1.3%	10,852	0.9%
	売上高総利益率	35.8%	-	59.6%	-
EC事業	売上高(千円)	-	-	57,892	4.7%
	売上高総利益率	-	-	38.8%	-
合計	売上高(千円)	1,078,922	100.0%	1,230,319	100.0%
	売上高総利益率	61.5%	-	56.7%	-

1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(財政状態)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて250,387千円減少し、1,600,155千円(前連結会計年度末比13.5%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が390,870千円減少し、前払費用が24,863千円、受取手形及び売掛金が24,605千円それぞれ増加したことにより348,018千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が22,973千円増加し、無形固定資産が65,714千円増加し、投資その他の資産が8,943千円増加したことにより97,630千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて119,077千円減少し、232,511千円(前連結会計年度末比33.9%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が76,147千円、未払消費税が25,349千円、賞与引当金が21,484千円それぞれ減少したことなどにより122,728千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が7,034千円増加し、長期前受収益が4,006千円減少したことなどにより3,650千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ131,309千円減少し、1,367,643千円(前連結会計年度末比8.8%減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が53,005千円減少し、自己株式が115,101千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて404,449千円減少し、717,617千円(前連結会計年度末比36.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、61,285千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金186,177千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益234,459千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額138,215千円、売上債権の増減額24,608千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、196,518千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金83,066千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出40,190千円、無形固定資産の取得による支出67,646千円、投資有価証券の取得による支出55,803千円、事業譲受による支出33,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、269,146千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金51,612千円)となりました。資金減少要因は、自己株式取得による支出194,682千円、配当金の支払額74,464千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間末における研究開発費の総額は、40,646千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,504,000
計	18,504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,412,400	4,412,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,412,400	4,412,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月15日	70,000	4,412,400	-	322,420	-	697

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,025,500	40,255	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,412,400	-	-
総株主の議決権	-	40,255	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式71,720株(議決権の数717個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番9号	384,900	-	384,900	8.72
計	-	384,900	-	384,900	8.72

(注) 1. 上記には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式71,720株は含まれておりません。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式37株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,066	631,195
受取手形及び売掛金	187,109	211,715
商品及び製品	-	7,217
仕掛品	21,578	18,144
貯蔵品	245	779
預け金	100,000	86,421
その他	22,343	49,850
流動資産合計	1,353,344	1,005,325
固定資産		
有形固定資産	99,046	122,019
無形固定資産		
ソフトウェア	61,943	182,789
のれん	1,334	20,191
その他	88,505	14,517
無形固定資産合計	151,784	217,498
投資その他の資産		
投資有価証券	187,449	161,755
繰延税金資産	29,366	44,260
その他	29,552	49,296
投資その他の資産合計	246,368	255,311
固定資産合計	497,198	594,829
資産合計	1,850,543	1,600,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,389	15,255
未払法人税等	82,877	6,729
前受収益	61,747	62,970
賞与引当金	35,762	14,278
その他	127,046	93,861
流動負債合計	315,823	193,094
固定負債		
株式給付引当金	18,642	25,676
長期前受収益	5,259	1,253
繰延税金負債	-	557
資産除去債務	11,864	11,929
固定負債合計	35,766	39,417
負債合計	351,589	232,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	366,788
利益剰余金	844,192	928,224
自己株式	206,142	321,244
株主資本合計	1,375,526	1,296,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,487	63,481
為替換算調整勘定	67	346
その他の包括利益累計額合計	116,554	63,827
新株予約権	320	320
非支配株主持分	6,552	7,307
純資産合計	1,498,953	1,367,643
負債純資産合計	1,850,543	1,600,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,078,922	1,230,319
売上原価	414,948	532,369
売上総利益	663,973	697,949
販売費及び一般管理費	439,207	448,703
営業利益	224,766	249,246
営業外収益		
受取利息	-	29
受取配当金	286	678
持分法による投資利益	2,473	-
未払配当金除斥益	187	164
助成金収入	4,492	-
その他	109	151
営業外収益合計	7,550	1,024
営業外費用		
為替差損	17	554
持分法による投資損失	-	3,076
その他	-	1,041
営業外費用合計	17	4,672
経常利益	232,298	245,598
特別損失		
減損損失	-	9,295
固定資産除却損	74	20
投資有価証券評価損	9,108	1,822
特別損失合計	9,182	11,138
税金等調整前四半期純利益	223,115	234,459
法人税、住民税及び事業税	63,287	65,954
法人税等調整額	9,158	9,056
法人税等合計	72,446	75,011
四半期純利益	150,668	159,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,019	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,649	158,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	150,668	159,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,252	53,005
為替換算調整勘定	169	279
その他の包括利益合計	151,422	52,726
四半期包括利益	302,091	106,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,070	105,967
非支配株主に係る四半期包括利益	1,020	754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,115	234,459
減価償却費	34,531	31,130
減損損失	-	9,295
のれん償却額	1,926	2,750
株式報酬費用	-	4,766
賞与引当金の増減額(は減少)	14,668	21,484
受取利息及び受取配当金	294	707
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,185	8,703
助成金収入	4,492	-
持分法による投資損益(は益)	2,473	3,076
投資有価証券評価損益(は益)	9,108	1,822
有形固定資産除却損	74	20
売上債権の増減額(は増加)	51,817	24,608
たな卸資産の増減額(は増加)	9,252	3,880
仕入債務の増減額(は減少)	476	6,868
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,937	15,727
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,154	5,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,108	36,676
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,006	4,006
その他	57	588
小計	279,214	198,793
利息及び配当金の受取額	294	707
助成金の受取額	4,492	-
法人税等の支払額	97,823	138,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,177	61,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,392	40,190
無形固定資産の取得による支出	65,219	67,646
事業譲受による支出	-	33,000
投資有価証券の取得による支出	-	55,803
差入保証金の差入による支出	2,453	77
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,066	196,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	194,682
配当金の支払額	51,612	74,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,612	269,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,695	404,449
現金及び現金同等物の期首残高	878,782	1,122,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	930,477	717,617

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期

連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	830,477千円	631,195千円
預け金	100,000	86,421
現金及び現金同等物	930,477	717,617

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,860	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金917千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	74,678	18	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,313千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株を96,346千円で取得、同取締役会決議に基づき、平成30年9月14日に自己株式70,000株を消却しました。

また、平成30年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株を97,114千円で取得、同取締役会決議に基づき、平成30年11月15日に自己株式70,000株を消却しました。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は456,657株、321,244千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	868,358	196,544	14,018	1,078,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	868,358	196,544	14,018	1,078,922
セグメント利益	417,493	7,635	2,394	427,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,524
全社費用(注)	202,758
四半期連結損益計算書の営業利益	224,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	EC事業	
売上高					
外部顧客への売上高	936,499	225,075	10,852	57,892	1,230,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	936,499	225,075	10,852	57,892	1,230,319
セグメント利益又は損失（ ）	434,220	9,248	4,420	6,795	441,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	441,094
全社費用（注）	191,847
四半期連結損益計算書の営業利益	249,246

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間に連結子会社として株式会社ままちゅを新設し、平成30年9月に当該子会社において、ベビー服ECサイト「べびちゅ」の事業を譲り受けたことに伴い、報告セグメントに「EC事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アプリケーション事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、9,295千円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成30年9月1日に行われたフルカイトン株式会社からの事業譲受について、第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円72銭	39円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,649	158,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	149,649	158,694
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,404	4,041,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円71銭	39円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,455	1,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間73,396株、当第3四半期連結累計期間72,637株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武田 良太 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。